

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	新しい就労モデルによる若者就労支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人G-net
実施時期:	2020年10月～2022年1月
事業対象地域:	東海地域
事業対象者:	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、アルバイト等ができなくなった大学生や高校生及び、休業等で仕事がなくなった社会人

Version 3.3

日付: 2022年2月15日

I. 事業概要

事業実施概要	実施した就労支援プログラム：リモートを含めた多様な形態で業務参画が可能な就労プログラム
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>課題1：大学生等の収入の減少、学業やキャリア形成への影響</p> <p>コロナ禍で大学生のアルバイト機会が奪われ、3人に1人が親からの援助だけでなく学生生活が成り立たない問題を抱えていた。（学生支援機構調査）また、授業が全てオンライン化するなど学習環境の変化も大きく、経済的な課題だけでなく、学習環境やキャリア形成においての課題も表面化していた。この課題に対し学業と就労を両立できるような就労機会を提供するため、リモートでスキマ時間に業務に取り組むことができるプログラムを実施した。結果として、32名中16名がプログラム参加前と参加後で経済状況が改善した。参加学生からは自分の都合がいい時間で場所にとらわれず働くことができ、店舗販売などのアルバイトと比較すると学業との両立がしやすく、満足度が非常に高かった。また、地域の中小企業の経営者や実行団体(G-net)とプログラムを実施することで知見が広がり、将来のキャリア形成に大きく影響するような体験が得られたとの声もあった。</p> <p>課題2：地域の中小企業経営状況の悪化、人材市場の逆転/多様な働き方受け入れの推進</p> <p>地域中小企業はコロナ禍で事業的なダメージを受け、業態転換や新規事業開発等の必要性が高まっているが、人材投資が難しく新たなリソースを活用しにくい状況に陥っていた。一時的にでも人材支援と事業支援を並行して行いコロナ禍での事業継続のサポートをしていくことが重要と考え、受け入れ企業を東海を中心とした中小企業とした。結果として、参加した21社に事業的な成果や価値があり、リモートでの人材受け入れが初の企業もある中、満足度が非常に高かった。また、多様な働き方を受け入れる企業を地域に育てることも意図していたが、こちらも18社がオンライン雇用について実施前との考えの変化があったと回答した。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>本プログラムの実施による弊団体の成長としては下記を意図していた。</p> <ul style="list-style-type: none">受け入れ企業の開拓学生の弊団体コミュニティへの滞留学生リモートワーカーのモデル事例創出 <p>受け入れ企業の開拓に関しては、1期では29社、追加助成では18社のエントリーがあり、それぞれ新規企業が1期16社、追加助成12社だった。本事業により新規企業の開拓に繋げることができた。</p> <p>学生の弊団体コミュニティへの対流に関しては、弊団体が運営するオンラインキャンパス「つながるキャンパス」への接続やキャリア面談への接続があった。</p> <p>モデル事例創出に関しては1期で15社、追加助成で6社の事例を創出することができ、これによって今後の企業開拓や学生リモートワーカーの事業拡大を見込むことができる。</p>

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
学生	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	社会人：1名 大学生：31名 受入団体数：17社	1期：15社に対し22名のマッチング 追加助成：6社に対し11名のマッチング	1期に関しては支援対象者が51名のエントリーだったが、20名以上選考漏れとなっており、顕在化している対象者がいた。
学生	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	社会人：1名 大学生：31名	1期：22名 追加助成：10名 (11名の内1名、体調不良により途中終了)	リモートでの受け入れが初の企業も多い中、コーディネーターの伴走もあり、多くの参加者が途中離脱なく半年間の就労を終えた。
学生	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	—	1期:6名 アルバイト3/正社員1/ 契約社員1/フリーランス1 追加助成：3名 アルバイト3	1期では事業終了直後の時点では6名という結果になったが、本事業の経験を活かしてインターンに挑戦する学生も出ている。

学生	就業困難	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数	—	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
受入企業・団体	その他	外部人材活用経験の蓄積、展開可能なノウハウの蓄積	新たな形態で人材活用に取り組んだ受入団体数	新たな形態で人材活用に取り組んだ企業数：11社 事例記事化：4事例以上	企業数：21社 事例記事化：4事例	リモートの受け入れが初の企業も多い中、実施した17社が多様な働き方を含めた組織的な成果があったと回答した。また、オンラインでの学生の雇用に際して意識の変化があった。
受入企業・団体	その他	受入企業の事業成果（受入団体の取り組む地域課題解決に寄与する）	仕事を通じて生み出した成果（メディア露出、売上、ブランド認知の向上等）	メディア露出数、ヒアリング調査	21社中21社が事業的な成果や価値があったと回答	現場を持ち実地での業務しか経験したことがないような中小企業も多かったが、実施した21社全社が事業的な成果や価値があったと回答した。
学生	就業困難	人材の生活基盤が安定するだけの報酬を支給する	生活基盤が安定した人数及び、支払い金額	支払い金額：計1102.9万円 社会人：32.4万円 大学生：1070.5万円 人材向けアンケートで90%以上の効果実感		
学生	就業困難	事業参加者が、リモートやジョブ型の業務参画を通じて、コロナ禍においても働くことが可能なリテラシーやスキルを向上させる。	リモートスキルやオンラインツールの活用スキルを習得した人数	32名（アンケート調査で90%以上の効果実感）		

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	withコロナ時代においても、場所や時間を問わずに人材が地域の業務に参画できる仕組みと、それを可能とする一定のノウハウを持った受入企業が地域に存在する状態。またこの事業を通じてこれらの仕組みを拡大するためのノウハウが可視化し整理されている状態が目標。これらを実現させることで、地域課題解決に寄与できる人材の母集団を拡大し、全国の人材が地域課題に参画できる事例を創出し、新たな生態系へと発展させる。
考察等	人手不足や次世代へ向けた新規事業の試行錯誤が後手にまわってしまっている地域中小企業が学生であってもリモートワーカーとして受け入れることができ、SNSやWEBマーケティングなどの地域中小企業にとって不得手な事業推進や新たな試行錯誤の一手を進められることに繋がった。またコロナ禍で影響を受けた若者（主に大学生）が場所や時間の制約を超えて仕事を獲得する経験を積むことができた。まだまだ学生がリモートで業務に携われる環境やプラットフォーム自体は少ないが、情報を得さえすればリモートで業務に取り組める若者の一定数輩出することに繋がった。 新たな生態系へと発展させるまでには至っていないため、モデル事例とノウハウを整理し可視化・展開していく必要がある。

V. 活動

活動	進捗	概要
1期：22名の学生に中小企業でのリモート勤務を通じて月5-6万円程度の経済的支援を実施	計画通り	東海を中心とした中小企業に全国の学生がマッチングし、リモートで企業の事業課題の解決に繋がる業務にあたった。2021年3月ごろにマッチングした22名は全員プロジェクトを完走し、途中離脱なく半年間を終えた。
追加助成：11名の学生に中小企業でのリモート勤務を通じて月5-6万円程度の経済的支援実施	ほぼ計画通り	東海を中心とした中小企業に全国の学生がマッチングし、リモートで企業の事業課題の解決に繋がる業務にあたっている。7月ごろに6社に対し11名がマッチングし、体調不良による途中終了となった1名を除いて、1月までに業務を終えた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	特になし。
----------------------------	-------

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が終了し、全国的にワクチン接種も広がり、飲食店などのバイトも少しずつ増えてきたがコロナ前と同様とはいかず、また第6波がくるかもしれないという状況のため、学生達も対面でのバイトに対して慎重になっている状態は続いている ・そのような状況の中で、企業・学生双方から、終了後も積極的に関わりたいとの声が約半数の企業から上がっており、半年の支援終了後企業と学生間で契約をした事例がいくつかあった。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
Reep	9月22日に当団体の事例共有をするため、Reepが主催する説明会に参加。今後申請を検討している団体や現在進行中で実施している団体と情報・意見交換を実施した。
チャレンジコミュニティ（NPO法人ETIC.）	より多くの学生達に届けるため、自団体のみでの広報だけでは難しいと感じ、他団体へ相談。過去のプログラム参加者やメルマガ登録者に向けて、情報発信や声掛けを依頼した。

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	6,555,370	6,594,662	100.6%
	管理的経費	1,460,702	1,543,947	105.7%
	雇用関連費	11,379,390	11,611,781	102.0%
合計		19,395,462	19,750,390	101.8%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<ul style="list-style-type: none"> ・中部経済新聞(2021.6.22)にて掲載 ・岐阜新聞(2021.6.11)にて掲載 オンラインリンク：https://www.47news.jp/6379479.html ・印刷業界ジャーナル（21.03.29）にて掲載 オンラインリンク：http://www.pjl.co.jp/news/group/2021/03/14156.html ・印刷業界ニュースニュープリネット（21.03.31）にて掲載 オンラインリンク：http://www.newprinet.co.jp/?p=30748
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	<ul style="list-style-type: none"> ・弊団体の運営する兼業マッチングサイトふるさと兼業のホームページ内に等事業の特集ページを作成。 リンク：https://furusatokengyo.jp/project/feature/coronavirus_-supportforstudents/ ・若者向け募集チラシ作成（第1期：2000部、追加助成：1500部） ・Web広告（Facebook・Instagram） 期間：①2020年12月11日～2021年1月12日／②2021年5月1日～5月26日 インプレッション数：①404,893回／②381,182回 リーチ数（広告を表示したユーザーの数）：①95,107回／②84,440回 クリック数（広告をクリックしたユーザーの数）：①1,584回／②1,949回
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会プレゼン資料に掲載 ・募集プロジェクト紹介ページに掲載
4.報告書等	<ul style="list-style-type: none"> ・受入企業、プログラム参加者に取材、事例記事掲載 https://furusatokengyo.jp/media/case-study/p5191/ https://furusatokengyo.jp/media/case-study/p5225/ https://furusatokengyo.jp/media/case-study/p5226/ https://furusatokengyo.jp/media/case-study/p5227/

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	
	内部監査	
	✓ 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	